

平成19年11月期 決算短信

平成20年1月25日

上場会社名 株式会社 くろがね工作所 上場取引所 大証二部
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)村田 光春 TEL (06)6538-1010
 定時株主総会開催予定日 平成20年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	19,766	△7.3	△109	—	△257	—	308	—
18年11月期	21,315	△5.6	△626	—	△712	—	△2,336	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年11月期	18	10	—	—	4.9		△1.7		△0.6	
18年11月期	△137	01	—	—	△39.0		△3.3		△2.9	

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 △0百万円 18年11月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年11月期	15,455		6,326		40.5		366 90	
18年11月期	21,301		6,047		28.1		351 31	

(参考) 自己資本 19年11月期 6,254百万円 18年11月期 5,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月期	△140		3,152		△2,809		970	
18年11月期	132		△5		△613		769	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年11月期	—	—	—	—	0	00	—	—	
18年11月期	—	—	—	—	0	00	—	—	
20年11月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—	

3. 20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,700	△5.7	120	—	90	—	50	—	2	93
通期	19,500	△1.3	240	—	180	—	100	△67.6	5	86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 18,571,139株 18年11月期 18,571,139株

② 期末自己株式数 19年11月期 1,523,434株 18年11月期 1,520,136株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	18,039	△8.8	△171	—	△310	—	79	—
18年11月期	19,787	△6.9	△679	—	△741	—	△2,340	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	4	66	—	—
18年11月期	△137	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年11月期	14,082	5,771	5,771	41.0	338	53		
18年11月期	20,104	5,707	5,707	28.4	334	74		

(参考) 自己資本 19年11月期 5,771百万円 18年11月期 5,707百万円

2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,200	△4.4	80	—	60	—	40	—	2	35
通期	18,100	0.3	160	—	120	—	80	0.6	4	69

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の好調さを背景に設備投資が増加するとともに、雇用も拡大傾向にあり、景気拡大は穏やかなペースで推移してまいりました。一方、原材料価格の上昇や、サプライム問題に端を発する米国経済の減速など不安材料もあり、景気の先行きの不透明感は払拭できない状況でありました。

当業界におきましては、昨年から引続き首都圏を中心に中部・関西におけるオフィス関連需要が回復してまいりましたが、オフィス市場のみならず、病院などのヘルスケア施設市場における全国規模での価格競争は、依然として厳しい状況が続くとともに、プラスチック、鋼材などの原材料価格が高止まりし、厳しい状況下で推移いたしました。

こうした状況下にあります、当社グループは工場の移転・再配置を行い、新生産体制の構築と新たな生産・販売・物流体制の下、主力のファシリティ部門（事務用家具・建築付帯設備他部門）を中心に、クリーン機器他設備機器部門、家庭用家具部門を含めた、売上の拡大、収益の確保をめざした「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan（KR07～09）新たなる再生・飛躍に挑戦」を策定し、計画達成に向けて鋭意努力をいたしましたが、当会計年度の売上高は197億66百万円（前期比 7.3%減）となりました。

損益面につきましては、製造部門の統合による生産効率の向上とコストダウンの追求、工場の生産・調達・物流体制の再構築による総物流コストの削減に鋭意努力いたしました結果、売上原価を前期比9.3%削減、販売費及び一般管理費は前期比9.7%削減いたしました。競争激化による売上高の減収と価格競争による粗利益減を補うことができず、営業損失 1億9百万円（前期は営業損失6億26百万円）、経常損失2億57百万円（前期は経常損失7億12百万円）となりました。

また、特別損失の部では特別利益に寝屋川工場（大阪府）の土地を売却した固定資産売却益など58百万円を計上し、特別損失として工場集約に伴う工場移転損失、たな卸資産の処分損・評価損の計上、また海外子会社の事業撤退による整理損失など8億84百万円を特別損失に計上いたしました。法人税等調整額等を計上したことにより当期純利益は3億8百万円（前期は純損失23億36百万円）となりました。

②当連結事業年度の事業別の概況

〔家具関連事業〕

（事務用家具部門）

昨年に引き続き日本経済が順調に推移し、企業の業績も全般的に好調であったことから、需要は堅調でしたが、購買調達方法の変化や依然として激しい価格競争などで、受注は厳しい内容でした。事務用家具部門では首都圏の再開発地区における大型移転案件の受注や金融機関の店舗統合によるリニューアル需要が引き続き活発であり、また教育関連施設、ヘルスケア施設向け営業に注力するとともに、オフィスセキュリティ商品の拡充など鋭意販売努力をいたしましたが、売上高は前期を下回りました。

（家庭用家具部門）

主力商品である学習家具は、従来型棚付机の低価格品と多機能高価格品への二極分化がよりいっそう顕著となり、当社の主力であった中間価格帯商品の販売は苦戦いたしました。消費者ニーズの多様化も顕著となりベッドデスク、ユニットタイプデスク、高さ調節機能付デスク等の商品が注目され、当社もこのような動向に対応した新型ユニットデスク、高さ調節デスク等を発売しましたが多様化する消費者ニーズに的確に対応することが出来ず、厳しい状況となりました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、166億82百万円（前期比6.3%減）となりました。

〔建築付帯設備機器〕

（建築付帯設備他部門）

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上拡大をめざし、両面枠見付型のBNRタイプの発売、二重引き戸のBW型リニアサポートシリーズの開発による機種別の拡充やアキュドユニットの駆動部の基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略の強化などによる拡販に鋭意努力をいたしましたが、大型案件の減少や競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

OEM生産の主力商品であるクリーン機器の受注拡大をはかるため、大幅なモデルチェンジによる顧客ニーズに対応した価格競争力のある新型機の開発に取り組んでまいりましたが、OEM先の販売開始時期が次期に計画変更となり、その他工場向け特殊小型空調機、サーマフューザー（自動風量調節機能付吹出口）、その他新規OEM製品の取り込み等の受注拡大に努めましたが、計画変更の減少分をカバーできず、売上高は前期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、30億84百万円（前期比12.3%減）となりました。

③平成20年11月期の見通し

今後の見通しにつきましては、大企業の設備投資や雇用は堅調なもの、サブプライムローンを背景とした米国経済の減速、原油高による原材料価格の高騰、物価高にともなう個人消費の低下などの先行き不安から、国内の景気動向も予断を許さない状況となっています。

当社グループといたしましては、このような経営環境下「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」の第2年次において、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開により売上の拡大を目指すとともに、部品・部材のVA・VEによる製品の見直し、並びに省力化機械、設備投資によるコスト競争力の強化、製・販一体となった業務効率の改善、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組んでまいり所存でございます。

平成20年11月期の通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は195億円、営業利益は2億40百万円、経常利益は1億80百万円、当期純利益は1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、154億55百万円（前連結会計年度末213億1百万円）となり、前連結会計年度末と比較して58億45百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末74億61百万円（前連結会計年度末95億63百万円）となりました。売上債権（受取手形、売掛金）が13億45百万円の減少、たな卸資産8億38百万円の減少となり、その結果、前連結会計年度末に比べ21億2百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末79億94百万円（前連結会計年度末117億30百万円）となり、建物、機械装置等の増加が5億31百万円ありましたが、土地の売却による減少38億7百万円等により、前連結会計年度末に比べ37億35百万円の減少となりました。

負債の残高は、支払手形、買掛金が前連結会計年度末比14億34百万円の減少、長・短期借入金当社債を含め28億9百万円の減少、土地の売却により再評価に係る繰延税金負債の減少14億71百万円となり、期末残高は91億29百万円（前連結会計年度末152億53百万円）となりました。

純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ24億79百万円増加し、土地再評価差額金が21億70百万円減少したことにより、当連結会計年度末63億26百万円（前連結会計年度末60億47百万円）となり2億78百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「現金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、2億1百万円の増加となり、当連結会計年度末には9億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の圧縮による資金回収等により21億2百万円の資金増加となりましたが、支払債務の減少等により1億40百万円の資金減少（前連結会計年度1億32百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による増加40億99百万円、有形固定資産の取得10億83百万円等があり、差引31億52百万円の資金増加（前連結会計年度5百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動におけるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の返済25億39百万円及び社債の償還2億70百万円等により28億9百万円の資金減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
自己資本比率	34.2	28.1	40.5
時価ベースの自己資本比率	14.7	11.0	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	44.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.7	—

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

しかしながら、当期末の利益配当金につきましては、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが引続き無配とさせていただきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

①経済状況

当社グループの製品の販売は、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化及び同業他社との競争激化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動

当社グループが使用する鋼板等の原材料価格は高止まりしております。鋼板業界は、内外需要の動向に柔軟に対応し得る体制が確立され、価格・量の統制が強まっております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響を受ける可能性があります。

③製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性があります。当社グループは保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達に関する重要事項（重要な財務制限条項）

当社グループの借入金のうち特別当座貸越契約が締結されているものがあり、自己資本、経常利益及び有利子負債額に関する財務制限条項が付されております。なお今後の業績等の悪化等により借入条件の悪化見直しが行われるおそれがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産拠点の集中

当社グループの生産拠点を津工場（当社）（三重県津市）及び京都工場（主として関係会社）（京都府八幡市）に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立した結果、集中メリットは十分あると考えております。しかしながら同地区の地理的環境や物流網への変化・支障が生じた場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有価証券の時価の変動

当社グループは、主要取引先、取引金融機関その他売却可能な有価証券を保有しております。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価評価されており、市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動

当社グループは、近年海外市場からの仕入等の調達が増加傾向にあります。一部先物予約等でその相場変動リスクを軽減させていますが、影響を排除できるものではありません。急激な為替レート変動等があった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

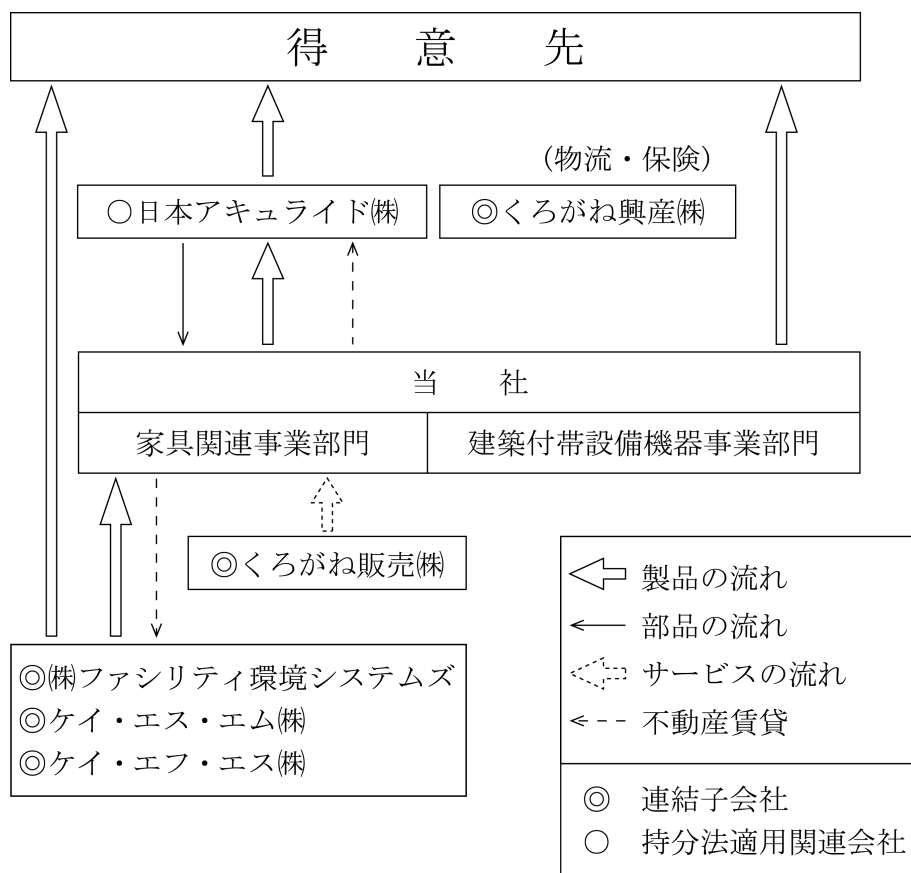
当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

家具関連事業は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っています。又、販売につきましては、当社及び、㈱ファシリティ環境システムズ、ケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っております。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

そのほか、当社グループの物流・保険を行うくろがね興産㈱、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 海外子会社である克台工業股份有限公司及びクログネマレーシアSDN. BHD. は事業整理を行い、清算処理を行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに適確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・書斎・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。

情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上をはかると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として売上高営業利益率を安定的に2%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス家具・学習家具・書斎家具・ホームオフィス家具等の家具関連事業部門、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器事業部門の2部門を事業の柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。

- ①地球環境保全に配慮し、資源活用に対応した製品の開発・改良
- ②知的創造活動を生み出すオフィス環境の創出に向けたソリューション型セールスの展開
- ③オフィスセキュリティ対策の強化に対応した製品とサービスの提供
- ④顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応し、原材料・エネルギーを効率的に活用する生産・調達体制の確立とコスト削減の推進
- ⑤事業活動においてはコンプライアンスの徹底を基本とし、よい製品・サービスの提供、安全や健康に配慮した職場環境づくり、地域社会への貢献を重点とし、企業の社会的責任を果たす

以上の事業戦略を基本として、「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たな再生・飛躍に挑戦」の第2年次において、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開により売上の拡大を目指すとともに、部品・部材のVA・VEによる製品の見直し、並びに省力化機械、設備投資によるコスト競争力の強化、製・販一体となった業務効率の改善、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組みます。

全部門において「着実に利益の出せる戦略・戦術」をもって、「無理をせず緩やかに成長し、着実に利益の出る健全経営体制の構築」、「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築」、「常に企業倫理の徹底に努める組織の構築」にくろがねグループの総力を傾注してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

オフィス家具・学習家具・書斎家具・ホームオフィス家具等の家具関連事業部門、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器事業部門の2部門を事業の柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。国内・外のデザイナー、企業との各種の業務提携にも積極的に取り組み、特殊用途向け専用家具の開発、SOHO家具の開発等の新商品の開発に鋭意努力すると共に、当社グループ会社の株式会社ファシリティ環境システムズによるデザイン、設計力、FM手法による環境創りに関する企画・提案力を活用して、「ソリューション型ビジネス」の展開に努めます。

これまで以上に商品開発、生産、販売、物流の各分野で一層の業務の効率化を通して固定費の圧縮、総コストの削減、生産性の向上をはかり、収益力の強化に努めます。

当社をとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、中長期経営戦略に基づいて成長が期待される事業分野への当社グループ全社の経営資源を重点的に配分して、生産性の向上と利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大をはかってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		774,405		975,484		201,079	
2 受取手形及び売掛金	※1	5,736,019		4,390,374		△1,345,644	
3 たな卸資産		2,723,958		1,885,209		△838,748	
4 前払費用		81,210		84,920		3,710	
5 繰延税金資産		4,737		1,326		△3,411	
6 その他		259,702		183,552		△76,150	
7 貸倒引当金		△16,096		△59,667		△43,571	
流動資産合計		9,563,939	44.9	7,461,201	48.3	△2,102,738	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3 ※5						
(1) 建物及び構築物		2,276,529		2,625,685		349,155	
(2) 機械装置及び運搬具		316,442		498,802		182,360	
(3) 土地	※6	6,459,692		2,652,457		△3,807,234	
(4) 建設仮勘定		271,511		—		△271,511	
(5) その他		113,925		93,767		△20,157	
有形固定資産合計		9,438,100	44.3	5,870,713	38.0	△3,567,387	
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権		4,799		7,229		2,429	
(2) その他		28,357		36,593		8,235	
無形固定資産合計		33,157	0.2	43,822	0.3	10,665	
3 投資その他の資産	※2 ※5						
(1) 投資有価証券		1,663,028		1,605,497		△57,530	
(2) 長期貸付金		12,248		2,300		△9,948	
(3) 長期前払費用		1,598		2,040		441	
(4) 繰延税金資産		—		16,605		16,605	
(5) その他		688,333		553,982		△134,350	
(6) 貸倒引当金		△106,459		△100,182		6,276	
投資その他の資産合計		2,258,748	10.6	2,080,242	13.4	△178,506	
固定資産合計		11,730,006	55.1	7,994,777	51.7	△3,735,228	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
Ⅲ 繰延資産							
1 社債発行費		7,416		—		△7,416	
繰延資産合計		7,416	0.0	—	—	△7,416	
資産合計		21,301,361	100.0	15,455,978	100.0	△5,845,382	
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,638,233		4,203,430		△1,434,803	
2 短期借入金	※5 ※7	2,160,000		2,381,400		221,400	
3 一年以内に返済する 長期借入金	※5	951,920		466,508		△485,412	
4 一年以内に償還する社債		60,000		—		△60,000	
5 未払法人税等		75,459		64,239		△11,219	
6 未払消費税等		43,267		15,230		△28,037	
7 未払費用		351,644		203,910		△147,734	
8 建材工事損失引当金		7,347		—		△7,347	
9 事業整理損失引当金		12,666		13,572		905	
10 設備関係支払手形		248,100		—		△248,100	
11 その他		357,356		314,468		△42,888	
流動負債合計		9,905,995	46.5	7,662,758	49.6	△2,243,236	
Ⅱ 固定負債							
1 社債		210,000		—		△210,000	
2 長期借入金	※5	2,456,560		181,291		△2,275,269	
3 退職給付引当金		419,606		461,351		41,744	
4 役員退職慰労引当金		—		68,638		68,638	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※6	2,038,275		567,031		△1,471,244	
6 繰延税金負債		156,755		145,859		△10,896	
7 負ののれん		783		7,202		6,418	
8 その他		65,620		35,362		△30,258	
固定負債合計		5,347,602	25.1	1,466,735	9.5	△3,880,866	
負債合計		15,253,597	71.6	9,129,494	59.1	△6,124,103	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,998,456	14.1	2,998,456	19.4	—	
2 資本剰余金		2,003,598	9.4	2,003,598	13.0	—	
3 利益剰余金		△2,012,211	△9.4	466,840	3.0	2,479,052	
4 自己株式		△156,218	△0.7	△156,655	△1.0	△437	
株主資本合計		2,833,625	13.3	5,312,239	34.4	2,478,614	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		241,311	1.1	211,179	1.4	△30,132	
2 繰延ヘッジ損益		8,204	0.0	3,880	0.0	△4,324	
3 土地再評価差額金		3,006,961	14.1	836,511	5.4	△2,170,449	
4 為替換算調整勘定		△99,970	△0.5	△109,065	△0.7	△9,095	
評価・換算差額等合計		3,156,508	14.8	942,507	6.1	△2,214,000	
III 少数株主持分		57,630	0.3	71,737	0.4	14,106	
純資産合計		6,047,764	28.4	6,326,484	40.9	278,720	
負債及び純資産合計		21,301,361	100.0	15,455,978	100.0	△5,845,382	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			21,315,381	100.0		19,766,695	100.0	△1,548,685
II 売上原価	※1		17,318,165	81.2		15,701,675	79.4	△1,616,490
売上総利益			3,997,215	18.8		4,065,020	20.6	67,804
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 販売費		402,909			403,768		858	
2 荷造・運送費		1,016,667			797,145		△219,522	
3 給与賃金手当		1,467,084			1,391,452		△75,631	
4 退職給付費用		98,417			118,372		19,954	
5 厚生費		210,223			211,225		1,002	
6 倉庫料		440,546			266,290		△174,255	
7 減価償却費		62,206			53,905		△8,300	
8 賃借料		349,371			314,707		△34,663	
9 その他		576,646	4,624,071	21.7	617,237	4,174,105	21.1	40,590
営業損失			626,856	△2.9		109,085	△0.6	△517,771
IV 営業外収益								
1 受取利息		19,155			581		△18,574	
2 受取配当金		18,697			20,741		2,044	
3 有価証券売却益		70,062			32,199		△37,863	
4 雑収入		19,052	126,968	0.6	37,759	91,281	0.5	18,706
V 営業外費用								
1 支払利息		191,885			181,308		△10,577	
2 持分法による投資損失		8,171			807		△7,364	
3 雑支出		12,484	212,541	1.0	57,605	239,721	1.2	45,121
経常損失			712,429	△3.3		257,525	△1.3	△454,904

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	1,051			32,285			31,234	
2 投資有価証券売却益		799	1,850	0.0	26,169	58,455	0.3	25,370	56,604
VII 特別損失									
1 たな卸資産評価損	※3	262,522			211,715			△50,807	
2 たな卸資産処分損	※4	628,183			71,148			△557,035	
3 固定資産売却損	※5	8,122			3,951			△4,170	
4 固定資産除却損	※6	33,790			6,837			△26,953	
5 減損損失	※7	297,826			—			△297,826	
6 投資有価証券売却損		—			26,594			26,594	
7 投資有価証券評価損		10,381			34,559			24,178	
8 会員権評価損	※8	2,950			1,070			△1,880	
9 貸倒損失		—			17,396			17,396	
10 貸倒引当金繰入		70,050			45,776			△24,273	
11 役員退職慰労引当金繰入		—			67,574			67,574	
12 工場集約関連費用		79,181			223,152			143,970	
13 事業整理損失	※9	92,816			156,767			63,950	
14 過年度売上修正損		22,911			—			△22,911	
15 その他		11,254	1,519,990	7.1	18,284	884,827	4.5	7,029	△635,162
税金等調整前 当期純損失			2,230,569	△10.5		1,083,897	△5.5		△1,146,671
法人税、住民税 及び事業税		91,744			68,347			△23,397	
法人税等調整額		△4,148	87,596	0.4	△1,474,955	△1,406,607	△7.1	△1,470,806	△1,494,204
少数株主利益(減算)			18,085	0.1		14,106	0.1		△3,978
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,336,251	△11.0		308,602	1.6		2,644,854

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高 (千円)	2,998,456	2,048,995	293,501	△155,973	5,184,978
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△2,336,251		△2,336,251
未処理損失金への振替		△45,396	45,396		0
自己株式の取得				△244	△244
土地再評価差額金取崩			△14,857		△14,857
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△45,396	△2,305,712	△244	△2,351,353
平成18年11月30日残高 (千円)	2,998,456	2,003,598	△2,012,211	△156,218	2,833,625

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高 (千円)	383,871	—	2,992,103	△101,936	3,274,038	39,545	8,498,562
連結会計年度中の変動額							
当期純損失							△2,336,251
未処理損失金への振替							0
自己株式の取得							△244
土地再評価差額金取崩							△14,857
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△142,559	8,204	14,857	1,966	△117,530	18,085	△99,444
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△142,559	8,204	14,857	1,966	△117,530	18,085	△2,450,798
平成18年11月30日残高 (千円)	241,311	8,204	3,006,961	△99,970	3,156,508	57,630	6,047,764

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高 (千円)	2,998,456	2,003,598	△2,012,211	△156,218	2,833,625
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			308,602		308,602
自己株式の取得				△437	△437
土地再評価差額金取崩			2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			2,479,052	△437	2,478,614
平成19年11月30日残高 (千円)	2,998,456	2,003,598	466,840	△156,655	5,312,239

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高 (千円)	241,311	8,204	3,006,961	△99,970	3,156,508	57,630	6,047,764
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							308,602
自己株式の取得							△437
土地再評価差額金取崩							2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△30,132	△4,324	△2,170,449	△9,095	△2,214,000	14,106	△2,199,894
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△30,132	△4,324	△2,170,449	△9,095	△2,214,000	14,106	278,720
平成19年11月30日残高 (千円)	211,179	3,880	836,511	△109,065	942,507	71,737	6,326,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△2,230,569	△1,083,897	1,146,671
減価償却費		268,815	330,051	61,236
減損損失		297,826	—	△297,826
有形固定資産除却損		33,113	6,837	△26,275
有価証券売却益		△70,062	△32,199	37,863
持分法による投資損益		8,171	807	△7,364
負ののれんの償却額		△261	△261	0
貸倒引当金増減額		70,050	37,224	△32,825
建材工事損失引当金増減額		7,347	△7,347	△14,694
退職給付引当金の増加額		68,458	41,744	△26,714
役員退職慰労引当金の増加額		—	68,638	68,638
事業整理損失引当金増減額		12,611	557	△12,054
受取利息及び配当金		△37,852	△21,322	16,530
支払利息		191,885	181,308	△10,577
社債発行費償却		3,708	7,416	3,708
有形固定資産売却損益		7,070	△28,333	△35,404
投資有価証券売却損益		△799	424	1,224
投資有価証券評価損		10,381	34,559	24,178
会員権評価損		2,950	1,070	△1,880
売上債権の減少額		1,167,723	1,266,403	98,680
たな卸資産の増減額		858,452	835,676	△22,775
仕入債務の減少額		△588,871	△1,463,449	△874,577
未払消費税等の減少額		39,437	△28,037	△67,474
その他の流動資産の増減額		249,535	32,940	△216,595
その他の流動負債の増減額		△13,416	△70,168	△56,751
小計		355,705	110,644	△245,061
利息・配当金の受取額		38,147	20,794	△17,353
利息の支払額		△190,018	△193,383	△3,364
法人税等の支払額		△71,195	△78,894	△7,699
営業活動による キャッシュ・フロー		132,639	△140,839	△273,478

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入		△5,000	△5,000	—
定期預金の払戻		5,000	5,000	—
有形固定資産の取得		△155,933	△1,083,923	△927,989
有形固定資産の売却		5,226	4,099,158	4,093,932
投資有価証券の取得		△897,363	△459,734	437,629
投資有価証券の売却		1,081,803	493,643	△588,159
貸付金の増減額		14,362	9,948	△4,414
その他投資等の増減額		△53,734	93,137	146,872
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,640	3,152,229	3,157,870
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金借入		7,200,000	9,820,000	2,620,000
短期借入金返済		△7,377,000	△9,598,600	△2,221,600
長期借入金借入		330,000	90,000	△240,000
長期借入金返済		△1,025,320	△2,850,681	△1,825,361
社債発行による収入		288,875	—	△288,875
社債償還による支出		△30,000	△270,000	△240,000
自己株式の取得		△244	△437	△193
配当金の支払額		△19	△149	△129
財務活動による キャッシュ・フロー		△613,708	△2,809,868	△2,196,159
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		932	△442	△1,374
V 現金及び現金同等物の増減額		△485,777	201,079	686,856
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,255,182	769,405	△485,777
VII 現金及び現金同等物の期末残高		769,405	970,484	201,079

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 克台工業股份有限公司 クロガネマレーシアSDN. BHD. くろがね販売(株) くろがね興産(株) (株)ファシリティ環境システムズ ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) (ロ)非連結子会社の数 該当ありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド㈱ (ハ)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (ニ)持分法非適用の関連会社 該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 a 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法 ただし建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 機械装置及び運搬具 4年～13年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,280千円増加しております。</p>
	<p>② 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産…定額法 同左</p>
	<p>③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。</p>	<p>③ 少額減価償却資産 同左</p>
(ハ)繰延資産の処理方法	<p>① 社債発行費 社債発行費については期間内均等償却(3年)しております。</p>	<p>—</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(二)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 建材工事損失引当金 当連結会計年度末建材手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 事業整理損失引当金 海外子会社の統合方針に伴い、クロガネマレーシアSDN・BHDの事業整理について今後発生が見込まれる整理損などについて合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 建材工事損失引当金 —</p> <p>③ 事業整理損失引当金 海外子会社による生産事業の撤収に伴いクロガネマレーシアSDN. BHD.の事業整理について今後発生が見込まれる整理損などについて合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ18,041千円増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	—	
(ホ)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更による計上額は68,638千円であり、過年度対応額67,574千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業損失、経常損失はそれぞれ1,064千円増加し、税金等調整前当期純損失は68,638千円増加しております。 同左
(ヘ)重要なヘッジ会計の方法	① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、変動金利借入金 ③ ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。	① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

	前連結会計年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
（ト）その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>⑤ その他 リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部に管理しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p> <p>同左</p>
5 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失297,826千円を特別損失に計上し、営業損失、経常損失は37,064千円減少し、税金等調整前当期純損失は260,762千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,981,928千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度末残高30,962千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することになりました。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)																																																				
<p>※1 受取手形割引高は620,309千円、受取手形裏書譲渡高は60,000千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社、関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">355,158千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、9,047,415千円であります。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">8,111千円</td> </tr> </table> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,098,470千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,437,810千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,023,406千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,559,686千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,320千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,390,560千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,690,880千円</td> </tr> </table> <p>※6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,276,309千円下回っております。</p> <p>※7 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	355,158千円	従業員(住宅資金)	8,111千円	建物	2,098,470千円	土地	6,437,810千円	投資有価証券	1,023,406千円	合計	9,559,686千円	短期借入金	500,000千円	1年以内に返済する長期借入金	800,320千円	長期借入金	2,390,560千円	合計	3,690,880千円	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	600,000千円	<p>※1 受取手形割引高は817,358千円、受取手形裏書譲渡高は120,000千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社、関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">332,935千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,085,325千円であります。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">4,823千円</td> </tr> </table> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,409,845千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,652,457千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">506,820千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,569,123千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">374,520千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,440千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,210,960千円</td> </tr> </table> <p>※6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,145,389千円下回っております。</p> <p>※7 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	332,935千円	従業員(住宅資金)	4,823千円	建物及び構築物	2,409,845千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	506,820千円	合計	5,569,123千円	短期借入金	700,000千円	1年以内に返済する長期借入金	374,520千円	長期借入金	136,440千円	合計	1,210,960千円	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円
投資有価証券(株式)	355,158千円																																																				
従業員(住宅資金)	8,111千円																																																				
建物	2,098,470千円																																																				
土地	6,437,810千円																																																				
投資有価証券	1,023,406千円																																																				
合計	9,559,686千円																																																				
短期借入金	500,000千円																																																				
1年以内に返済する長期借入金	800,320千円																																																				
長期借入金	2,390,560千円																																																				
合計	3,690,880千円																																																				
契約による総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	400,000千円																																																				
差引額	600,000千円																																																				
投資有価証券(株式)	332,935千円																																																				
従業員(住宅資金)	4,823千円																																																				
建物及び構築物	2,409,845千円																																																				
土地	2,652,457千円																																																				
投資有価証券	506,820千円																																																				
合計	5,569,123千円																																																				
短期借入金	700,000千円																																																				
1年以内に返済する長期借入金	374,520千円																																																				
長期借入金	136,440千円																																																				
合計	1,210,960千円																																																				
契約による総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	600,000千円																																																				
差引額	400,000千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は108,656千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> </table> <p>※3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">262,522千円</td> </tr> </table> <p>※4 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">563,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料他</td> <td style="text-align: right;">64,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">628,183千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,122千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">15,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,790千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)</td> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">50,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)</td> <td style="padding-left: 20px;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">147,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保養所・寮 (三重県津市)</td> <td style="padding-left: 20px;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">99,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">297,826千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識</p> <p style="padding-left: 20px;">経常的な損失を計上した家庭用家具部門及び建築付帯設備機器事業の工場ならびに保養所・寮施設(土地・建物等)について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,051千円	製品	262,522千円	製品	563,873千円	原材料他	64,309千円	合計	628,183千円	機械装置及び運搬具	7,577千円	その他	545千円	合計	8,122千円	建物及び構築物	9,386千円	機械装置及び運搬具	8,887千円	工具器具備品他	15,516千円	合計	33,790千円	場所用途	種類	金額	家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具・器具 リース資産等	50,643千円	建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び 建物等	147,513千円	保養所・寮 (三重県津市)	土地及び 建物等	99,669千円	合計		297,826千円	<p>※1 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は79,189千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,285千円</td> </tr> </table> <p>※3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">191,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料他</td> <td style="text-align: right;">19,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">211,715千円</td> </tr> </table> <p>※4 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">67,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料他</td> <td style="text-align: right;">4,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,148千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,951千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,837千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	土地	28,569千円	機械装置及び運搬具	2,900千円	工具器具備品	815千円	合計	32,285千円	製品	191,724千円	原材料他	19,990千円	合計	211,715千円	製品	67,140千円	原材料他	4,007千円	合計	71,148千円	機械装置及び運搬具	3,941千円	その他	10千円	合計	3,951千円	建物及び構築物	2,860千円	機械装置及び運搬具	3,267千円	工具器具備品他	709千円	合計	6,837千円
機械装置及び運搬具	1,051千円																																																																									
製品	262,522千円																																																																									
製品	563,873千円																																																																									
原材料他	64,309千円																																																																									
合計	628,183千円																																																																									
機械装置及び運搬具	7,577千円																																																																									
その他	545千円																																																																									
合計	8,122千円																																																																									
建物及び構築物	9,386千円																																																																									
機械装置及び運搬具	8,887千円																																																																									
工具器具備品他	15,516千円																																																																									
合計	33,790千円																																																																									
場所用途	種類	金額																																																																								
家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具・器具 リース資産等	50,643千円																																																																								
建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び 建物等	147,513千円																																																																								
保養所・寮 (三重県津市)	土地及び 建物等	99,669千円																																																																								
合計		297,826千円																																																																								
土地	28,569千円																																																																									
機械装置及び運搬具	2,900千円																																																																									
工具器具備品	815千円																																																																									
合計	32,285千円																																																																									
製品	191,724千円																																																																									
原材料他	19,990千円																																																																									
合計	211,715千円																																																																									
製品	67,140千円																																																																									
原材料他	4,007千円																																																																									
合計	71,148千円																																																																									
機械装置及び運搬具	3,941千円																																																																									
その他	10千円																																																																									
合計	3,951千円																																																																									
建物及び構築物	2,860千円																																																																									
機械装置及び運搬具	3,267千円																																																																									
工具器具備品他	709千円																																																																									
合計	6,837千円																																																																									

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)												
<p>③減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">74,506千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120,282千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,803千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64,761千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">35,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">297,826千円</td> </tr> </table> <p>④資産のグルーピングの方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として事業部門単位とし、事業部門以外の施設についてはひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算出した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>※8 会員権評価損から預託金に対する貸倒引当金戻入額50千円を控除しております。</p> <p>※9 クロガネマレーシアSDN. BHD. の事業整理に伴う損失であり、事業整理損失引当金繰入額12,666千円を含んでおります。</p>	土地	74,506千円	建物及び構築物	120,282千円	機械装置及び運搬具	2,803千円	工具器具備品	64,761千円	リース資産	35,472千円	合計	297,826千円	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※9 海外子会社である克台工業股份有限公司及びクロガネマレーシアSDN. BHD. を撤収することを決定したことに伴い計上したものであります。</p>
土地	74,506千円												
建物及び構築物	120,282千円												
機械装置及び運搬具	2,803千円												
工具器具備品	64,761千円												
リース資産	35,472千円												
合計	297,826千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,518,576	1,560	—	1,520,136

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,520,136	3,298	—	1,523,434

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取3,298株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	774,405千円	現金及び預金勘定	975,484千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△5,000千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△5,000千円
現金及び現金同等物	769,405千円	現金及び現金同等物	970,484千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,797,087	3,518,293	21,315,381	—	21,315,381
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,797,087	3,518,293	21,315,381	—	21,315,381
営業費用	18,196,205	3,746,032	21,942,237	—	21,942,237
営業利益又は営業損失(△)	△399,117	△227,738	△626,856	—	△626,856
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	15,430,235	4,436,207	19,866,443	1,434,918	21,301,361
減価償却費	155,561	113,253	268,815	—	268,815
減損損失	99,669	198,156	297,826	—	297,826
資本的支出	348,866	26,067	374,933	—	374,933

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,682,228	3,084,467	19,766,695	—	19,766,695
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,682,228	3,084,467	19,766,695	—	19,766,695
営業費用	16,471,192	3,404,588	19,875,780	—	19,875,780
営業利益又は営業損失(△)	211,036	△320,121	△109,085	—	△109,085
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,515,832	2,536,150	14,051,982	1,403,996	15,455,978
減価償却費	216,704	113,347	330,051	—	330,051
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	623,405	249,926	873,332	—	873,332

- (注) 1 事業区分の方法
 連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備機器事業	ファンコイルユニット、クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、サーマヒューザ、アキュドアユニット、グロウビック、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより前連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較して家具関連事業部門における営業費用が29,813千円減少、建築付帯設備機器事業部門における営業費用が7,250千円減少し、同額営業損失が減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	351円31銭	1株当たり純資産額	366円90銭
1株当たり当期純損失	137円01銭	1株当たり当期純利益	18円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,047,764	6,326,484
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	57,630 少数株主持分	71,737 少数株主持分
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,990,133	6,254,746
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,051,003	17,047,705

2 1株当たり当期純利益額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,336,251	308,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△) (千円)	△2,336,251	308,602
期中平均株式数 (株)	17,052,046	17,049,851

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		601,835		735,258		133,423	
2 受取手形	※1 ※3	1,243,674		940,180		△303,494	
3 売掛金	※3	4,094,915		2,968,567		△1,126,348	
4 製品		1,366,809		856,530		△510,279	
5 原材料		89,481		100,202		10,721	
6 仕掛品		786,883		583,901		△202,982	
7 貯蔵品		15,656		15,474		△181	
8 前払費用		57,436		63,851		6,415	
9 未収入金	※3	231,020		181,119		△49,901	
10 その他		33,121		27,791		△5,330	
11 貸倒引当金		△16,271		△60,371		△44,100	
流動資産合計		8,504,563	42.3	6,412,506	45.5	△2,092,057	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		7,505,643		7,486,026			
減価償却累計額		5,388,726	2,116,916	4,943,123	2,542,903	425,987	
(2) 構築物		433,768		340,020			
減価償却累計額		382,123	51,644	299,818	40,202	△11,441	
(3) 機械及び装置		1,587,953		1,402,134			
減価償却累計額		1,330,484	257,469	927,711	474,422	216,953	
(4) 車両及び運搬具		14,434		12,774			
減価償却累計額		10,811	3,622	10,332	2,442	△1,180	
(5) 工具器具及び備品		1,184,132		604,544			
減価償却累計額		1,118,507	65,625	527,458	77,086	11,460	
(6) 土地	※4		6,437,810		2,652,457	△3,785,352	
(7) 建設仮勘定			271,511		—	△271,511	
有形固定資産合計			9,204,599		5,789,514	△3,415,084	
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権			4,799		7,229	2,429	
(2) ソフトウェア			12,263		20,557	8,293	
(3) 電話加入権			12,557		12,557	—	
無形固定資産合計			29,620		40,343	10,723	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		1,209,683		1,225,980		16,296	
(2) 関係会社株式		581,466		181,994		△399,472	
(3) 出資金		1,118		1,101		△17	
(4) 長期貸付金		10,000		—		△10,000	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		2,248		2,300		52	
(6) 更生債権等		130,138		99,167		△30,971	
(7) 長期前払費用		1,598		1,554		△44	
(8) 会員権		26,760		25,760		△1,000	
(9) 敷金		135,179		136,986		1,806	
(10) 積立保険金		366,801		265,565		△101,236	
(11) 貸倒引当金		△106,459		△100,182		6,276	
投資その他の資産合計		2,358,535		1,840,225		△518,309	
固定資産合計		11,592,755	57.6	7,670,084	54.5	△3,922,670	
III 繰延資産							
1 社債発行費		7,416		—		△7,416	
繰延資産合計		7,416	0.0	—	—	△7,416	
資産合計		20,104,735	100.0	14,082,591	100.0	△6,022,144	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	2,984,758		2,536,924		△447,833	
2 買掛金	※3	2,276,063		1,439,762		△836,300	
3 短期借入金	※2 ※6	1,450,000		1,804,000		354,000	
4 一年以内に返済する 長期借入金	※2	933,920		424,520		△509,400	
5 一年以内に償還する社債		60,000		—		△60,000	
6 未払金		38,807		41,852		3,044	
7 未払費用	※3	864,076		538,724		△325,352	
8 未払法人税等		26,652		48,963		22,311	
9 未払消費税等		36,350		9,485		△26,865	
10 前受金		187,111		85,147		△101,963	
11 預り金		45,933		45,562		△371	
12 建材工事損失引当金		7,347		—		△7,347	
13 設備関係支払手形		226,087		—		△226,087	
流動負債合計		9,137,107	45.4	6,974,942	49.5	△2,162,164	
II 固定負債							
1 社債		210,000		—		△210,000	
2 長期借入金	※2	2,440,560		136,440		△2,304,120	
3 退職給付引当金		364,205		408,641		44,435	
4 役員退職慰労引当金		—		57,274		57,274	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※4	2,038,275		567,031		△1,471,244	
6 繰延税金負債		142,272		131,767		△10,504	
7 その他		64,742		35,362		△29,380	
固定負債合計		5,260,056	26.2	1,336,516	9.5	△3,923,539	
負債合計		14,397,163	71.6	8,311,459	59.0	△6,085,704	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,998,456	14.9	2,998,456	21.3	—	
2							
		772,008		772,008		—	
		1,231,590		1,231,590		—	
		2,003,598	10.0	2,003,598	14.2	—	
3							
		△2,355,113		△105,168		2,249,944	
		△2,355,113	△11.7	△105,168	△0.7	2,249,944	
4		△156,218	△0.8	△156,655	△1.1	△437	
		2,490,724	12.4	4,740,230	33.7	2,249,506	
II 評価・換算差額等							
1		201,681	1.0	190,509	1.4	△11,172	
2		8,204	0.0	3,880	0.0	△4,324	
3		3,006,961	15.0	836,511	5.9	△2,170,449	
		3,216,847	16.0	1,030,901	7.3	△2,185,946	
		5,707,571	28.4	5,771,131	41.0	63,560	
		20,104,735	100.0	14,082,591	100.0	△6,022,144	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
I 売上高									
1 売上高		19,471,330			17,652,817			△1,818,513	
2 不動産賃貸収入		316,014	19,787,344	100.0	386,283	18,039,100	100.0	70,269	△1,748,244
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		2,152,138			1,366,809			△785,328	
2 当期製品製造原価	※1 ※2	5,089,966			4,657,482			△432,484	
3 製品仕入高	※1	11,481,683			9,736,506			△1,745,177	
4 不動産賃貸費用		42,569			83,216			40,647	
合計		18,766,357			15,844,014			△2,922,342	
5 製品期末たな卸高		1,366,809			856,530			△510,279	
6 他勘定振替	※12	826,395	16,573,152	83.8	185,874	14,801,610	82.1	△640,521	△1,771,541
売上総利益			3,214,192	16.2		3,237,490	17.9		23,297
III 販売費及び一般管理費	※2								
1 販売手数料		47,799			43,715			△4,084	
2 荷造・運送費	※1	1,003,523			779,788			△223,734	
3 広告宣伝費		113,439			101,494			△11,944	
4 役員報酬		64,721			72,120			7,398	
5 給与貸金手当		1,131,078			1,058,931			△72,147	
6 退職給付費用		86,779			107,256			20,477	
7 厚生費		171,279			172,833			1,554	
8 旅費交通費		175,764			176,623			859	
9 通信消耗品費		64,801			66,009			1,208	
10 倉庫料	※1	466,797			260,953			△205,843	
11 租税公課		44,475			56,421			11,946	
12 減価償却費		57,572			50,871			△6,701	
13 賃借料		284,671			252,180			△32,490	
14 貸倒損失		10,320			50,914			40,594	
15 その他	※1	170,538	3,893,563	19.7	158,799	3,408,914	18.9	△11,739	△484,648
営業損失(△)			△679,370	△3.4		△171,424	△1.0		507,945
IV 営業外収益									
1 受取利息		17,254			229			△17,024	
2 受取配当金		17,539			19,372			1,833	
3 有価証券売却益		68,173			11,279			△56,894	
4 雑収入		10,327	113,294	0.6	30,088	60,969	0.3	19,761	△52,324
V 営業外費用									
1 支払利息		162,278			148,303			△13,974	
2 社債利息		3,146			4,181			1,035	
3 社債発行費償却		3,708			7,416			3,708	
4 雑支出		6,131	175,264	0.9	39,764	199,665	1.1	33,633	24,401
経常損失(△)			△741,340	△3.7		△310,120	△1.7		431,219

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	306		32,285		31,978		
2 投資有価証券売却益		799	1,106	26,169	58,455	25,370	57,348	
VII 特別損失								
1 たな卸資産評価損	※4	262,522		194,853		△67,668		
2 たな卸資産処分損	※5	622,413		9,084		△613,329		
3 固定資産売却損	※6	8,122		—		△8,122		
4 固定資産除却損	※7	23,669		4,114		△19,554		
5 減損損失	※8	297,826		—		△297,826		
6 投資有価証券評価損		10,381		34,559		24,178		
7 子会社株式評価損		164,343		—		△164,343		
8 会員権評価損	※9	2,950		1,070		△1,880		
9 貸倒損失		—		17,396		17,396		
10 貸倒引当金繰入		70,085		45,776		△24,308		
11 海外子会社撤収損	※10	—		510,972		510,972		
12 工場集約関連費用	※11	79,181		223,152		143,970		
13 過年度売上修正損		22,911		—		△22,911		
14 役員退職慰労引当金繰入		—		57,274		57,274		
15 その他		—	1,564,406	18,284	1,116,538	18,284	△447,867	
税引前当期純損失(△)			△2,304,640		△1,368,204		936,436	
法人税、住民税 及び事業税		25,543		23,545		△1,998		
法人税等調整額		10,071	35,614	△1,471,244	△1,447,699	△1,481,315	△1,483,313	
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,340,255		79,494		2,419,750	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年11月30日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,276,986	2,048,995	△45,396	△155,973	4,846,081
事業年度中の変動額							
当期純損失					△2,340,255		△2,340,255
自己株式の取得						△244	△244
未処理損失金への振替			△45,396	△45,396	45,396		0
土地再評価差額金取崩					△14,857		△14,857
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			△45,396	△45,396	△2,309,716	△244	△2,355,357
平成18年11月30日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	△2,355,113	△156,218	2,490,724

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	329,910	—	2,992,103	3,322,013	8,168,094
事業年度中の変動額					
当期純損失					△2,340,255
自己株式の取得					△244
未処理損失金への振替					0
土地再評価差額金取崩					△14,857
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△128,228	8,204	14,857	△105,165	△105,165
事業年度中の変動額合計(千円)	△128,228	8,204	14,857	△105,165	△2,460,523
平成18年11月30日残高(千円)	201,681	8,204	3,006,961	3,216,847	5,707,571

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	△2,355,113	△156,218	2,490,724
事業年度中の変動額							
当期純利益					79,494		79,494
自己株式の取得						△437	△437
土地再評価差額金取崩					2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					2,249,944	△437	2,249,506
平成19年11月30日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	△105,168	△156,655	4,740,230

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	201,681	8,204	3,006,961	3,216,847	5,707,571
事業年度中の変動額					
当期純利益					79,494
自己株式の取得					△437
土地再評価差額金取崩					2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△11,172	△4,324	△2,170,449	△2,185,946	△2,185,946
事業年度中の変動額合計(千円)	△11,172	△4,324	△2,170,449	△2,185,946	63,560
平成19年11月30日残高(千円)	190,509	3,880	836,511	1,030,901	5,771,131

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 総平均法による原価法(但し工事据付関係の仕掛品について個別法による原価法)	(1) 製品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 10年～13年	(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 ただし建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 13年～42年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,029千円増加しております。

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 毎期均等償却(3年)しております。</p>	—
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 建材工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度より費用処理することにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度より費用処理することにしております。 なお、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ18,041千円増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	—	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 なお、この変更による計上額は57,274千円であり、過年度対応額57,274千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、税引前当期純損失は57,274千円増加しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、 クーボンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーボンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失を297,826千円計上し、減価償却費及び賃借料が37,064千円減少したため、営業損失及び経常損失はそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失は260,762千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,699,366千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」（当事業年度末残高29,712千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することにしました。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)																																												
<p>※1 受取手形割引高は620,309千円、受取手形裏書譲渡高は60,000千円であります。</p> <p>※2 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,098,470千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,437,810千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">950,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,486,512千円</td> </tr> </table> <p>は短期借入金500,000千円、1年以内に返済する長期借入金800,320千円、長期借入金2,390,560千円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形・売掛金・未収入金 630,255千円 支払手形・買掛金・未払費用 1,103,970千円</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,276,309千円下回っております。</p> <p>5 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ケイ・エス・エム株式会社</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>くろがね興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">8,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,111千円</td> </tr> </table> <p>※6 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,098,470千円	土地	6,437,810千円	投資有価証券	950,232千円	合計	9,486,512千円	ケイ・エス・エム株式会社	450,000千円	くろがね興産株式会社	140,000千円	従業員(住宅資金)	8,111千円	合計	598,111千円	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	600,000千円	<p>※1 受取手形割引高は817,358千円、受取手形裏書譲渡高は120,000千円であります。</p> <p>※2 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,409,845千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,652,457千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">506,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,569,123千円</td> </tr> </table> <p>は短期借入金700,000千円、1年以内に返済する長期借入金374,520千円、長期借入金136,440千円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形・売掛金・未収入金 432,643千円 支払手形・買掛金・未払費用 681,992千円</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,145,389千円下回っております。</p> <p>5 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ケイ・エス・エム株式会社</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>くろがね興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">77,400千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">4,823千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,223千円</td> </tr> </table> <p>※6 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,409,845千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	506,820千円	合計	5,569,123千円	ケイ・エス・エム株式会社	400,000千円	くろがね興産株式会社	77,400千円	従業員(住宅資金)	4,823千円	合計	482,223千円	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円
建物	2,098,470千円																																												
土地	6,437,810千円																																												
投資有価証券	950,232千円																																												
合計	9,486,512千円																																												
ケイ・エス・エム株式会社	450,000千円																																												
くろがね興産株式会社	140,000千円																																												
従業員(住宅資金)	8,111千円																																												
合計	598,111千円																																												
契約による総額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	400,000千円																																												
差引額	600,000千円																																												
建物	2,409,845千円																																												
土地	2,652,457千円																																												
投資有価証券	506,820千円																																												
合計	5,569,123千円																																												
ケイ・エス・エム株式会社	400,000千円																																												
くろがね興産株式会社	77,400千円																																												
従業員(住宅資金)	4,823千円																																												
合計	482,223千円																																												
契約による総額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	600,000千円																																												
差引額	400,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																									
<p>※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,427,779千円</td> </tr> <tr> <td>荷造・運送費他</td> <td style="text-align: right;">1,580,284千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は97,637千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> </table> <p>※4 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">262,522千円</td> </tr> </table> <p>※5 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">563,873千円</td> </tr> <tr> <td>原材料他</td> <td style="text-align: right;">58,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,413千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,577千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,122千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,692千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,972千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">14,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,669千円</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)</td> <td>工具・器具 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">50,643千円</td> </tr> <tr> <td>建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">147,513千円</td> </tr> <tr> <td>保養所・寮 (三重県津市)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">99,669千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,826千円</td> </tr> </tbody> </table>	製品仕入高	1,427,779千円	荷造・運送費他	1,580,284千円	機械及び装置	306千円	製品	262,522千円	製品	563,873千円	原材料他	58,540千円	合計	622,413千円	機械及び装置	7,577千円	その他	545千円	合計	8,122千円	建物	1,692千円	機械及び装置	7,972千円	工具器具及び備品他	14,004千円	合計	23,669千円	場所用途	種類	金額	家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具・器具 リース資産等	50,643千円	建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び 建物等	147,513千円	保養所・寮 (三重県津市)	土地及び 建物等	99,669千円	合計		297,826千円	<p>※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,413,738千円</td> </tr> <tr> <td>荷造・運送費他</td> <td style="text-align: right;">1,271,171千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は79,189千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,569千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,285千円</td> </tr> </table> <p>※4 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">174,863千円</td> </tr> <tr> <td>原材料他</td> <td style="text-align: right;">19,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,853千円</td> </tr> </table> <p>※5 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">5,799千円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">3,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,084千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,169千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,114千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	製品仕入高	1,413,738千円	荷造・運送費他	1,271,171千円	土地	28,569千円	機械及び装置	2,900千円	工具器具備品	815千円	合計	32,285千円	製品	174,863千円	原材料他	19,990千円	合計	194,853千円	製品	5,799千円	廃棄費用	3,285千円	合計	9,084千円	機械及び装置	3,169千円	工具器具及び備品他	945千円	合計	4,114千円
製品仕入高	1,427,779千円																																																																									
荷造・運送費他	1,580,284千円																																																																									
機械及び装置	306千円																																																																									
製品	262,522千円																																																																									
製品	563,873千円																																																																									
原材料他	58,540千円																																																																									
合計	622,413千円																																																																									
機械及び装置	7,577千円																																																																									
その他	545千円																																																																									
合計	8,122千円																																																																									
建物	1,692千円																																																																									
機械及び装置	7,972千円																																																																									
工具器具及び備品他	14,004千円																																																																									
合計	23,669千円																																																																									
場所用途	種類	金額																																																																								
家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具・器具 リース資産等	50,643千円																																																																								
建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び 建物等	147,513千円																																																																								
保養所・寮 (三重県津市)	土地及び 建物等	99,669千円																																																																								
合計		297,826千円																																																																								
製品仕入高	1,413,738千円																																																																									
荷造・運送費他	1,271,171千円																																																																									
土地	28,569千円																																																																									
機械及び装置	2,900千円																																																																									
工具器具備品	815千円																																																																									
合計	32,285千円																																																																									
製品	174,863千円																																																																									
原材料他	19,990千円																																																																									
合計	194,853千円																																																																									
製品	5,799千円																																																																									
廃棄費用	3,285千円																																																																									
合計	9,084千円																																																																									
機械及び装置	3,169千円																																																																									
工具器具及び備品他	945千円																																																																									
合計	4,114千円																																																																									

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																										
<p>②減損損失の認識 経常的な損失を計上した家庭用家具部門及び建築付帯設備機器事業の工場ならびに保養所・寮施設（土地・建物等）について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>74,506千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>120,282千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,803千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>64,761千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>35,472千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>297,826千円</td></tr> </table> <p>④資産のグルーピングの方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として事業部門単位とし、事業部門以外の施設についてはひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算出した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算出しております。</p> <p>※9 会員権評価損から預託金に対する貸倒引当金戻入額50千円を控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※11 工場集約移転関連費用 家具関連事業のうち、家具生産工場（寝屋川工場）の一部を津工場（三重県）他に移管・集約したことにより発生した損失であります。</p> <p>※12 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品評価損</td><td>262,522千円</td></tr> <tr><td>製品処分損</td><td>563,873千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>826,395千円</td></tr> </table>	土地	74,506千円	建物	120,282千円	機械及び装置	2,803千円	工具器具及び備品	64,761千円	リース資産	35,472千円	合計	297,826千円	製品評価損	262,522千円	製品処分損	563,873千円	合計	826,395千円	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※10 海外子会社撤収損 海外子会社である克台工業股份有限公司及びクロガネマレーシアSDN. BHD. を撤収することを決定したことに伴い計上した子会社株式評価損397,972千円及び貸倒損失113,000千円であります。</p> <p>※11 工場集約移転関連費用 家具関連事業のうち、家具生産工場（寝屋川工場）の一部を津工場（三重県）他に移管・集約したことにより発生した損失であります。</p> <p>※12 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品評価損</td><td>174,863千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td>5,211千円</td></tr> <tr><td>製品処分損</td><td>5,799千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>185,874千円</td></tr> </table>	製品評価損	174,863千円	仕掛品評価損	5,211千円	製品処分損	5,799千円	合計	185,874千円
土地	74,506千円																										
建物	120,282千円																										
機械及び装置	2,803千円																										
工具器具及び備品	64,761千円																										
リース資産	35,472千円																										
合計	297,826千円																										
製品評価損	262,522千円																										
製品処分損	563,873千円																										
合計	826,395千円																										
製品評価損	174,863千円																										
仕掛品評価損	5,211千円																										
製品処分損	5,799千円																										
合計	185,874千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,518,576	1,560	—	1,520,136

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,520,136	3,298	—	1,523,434

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加は、3,298株であります。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、1株当たり情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成20年2月28日付予定）

(1) 新任監査役候補者

	<small>はしもと ひでのり</small>	
常勤監査役	橋本 英則	（現 当社管理本部資金部 理事）
	<small>もりした みよじ</small>	
社外監査役	森下 巳代治	（税理士）

(2) 退任予定監査役

	<small>たなか かずお</small>	
田中 和男		（現 常勤監査役）
	<small>なかざわ かつみ</small>	
中澤 勝三		（現 監査役）
	<small>みやた のぶお</small>	
宮田 信夫		（現 社外監査役）